

the Heartful OAG

元気な企業をつくる

Vol.5
2005.08

第4回OAGセミナー 2005年7月14日(木)

東横インの経営術 女性のパワーとアイデアで 日本一のホテルチェーンに

株式会社東横イン
代表取締役社長 西田憲正氏

今こそ、世界を舞台に勝ち残る税務が必要です

伊藤雄二 国際税務・移転価格担当

一般化してきた早めの相続対策

渡邊正則 資産税部部長 税理士・中小企業診断士

「組織力診断」で企業のさらなる成長をご支援します

村上英敏(社会保険労務士)

株式会社ビジコム 第二事業部 HR(ヒューマンソリューション)

C O N T E N T S

02

太田孝昭が語る春夏秋冬

03

OAGセミナー

東横インの経営術

女性のパワーとアイデアで
日本一のホテルチェーンに

株式会社東横イン
代表取締役社長 西田憲正氏

04

今こそ、世界を舞台に
勝ち残る税務が必要です

伊藤雄二 国際税務・移転価格担当

05

一般化してきた早めの相続対策

渡邊正則 資産税部部长
税理士・中小企業診断士

06

「組織力診断」で企業の
さらなる成長をご支援します

村上英敏(社会保険労務士)
株式会社ビジコム 第二事業部
HR(ヒューマンソリューション)

07

薬学博士・岩井正憲先生に尋ねる
健康へのアドバイス

第4回「基礎代謝の大切さ」



太田孝昭
(太田アカウンティンググループ代表)

太田孝昭が語る春夏秋冬 企業を伸ばす「見せる会計」

社員のモチベーションをいかに高めるか、企業のロイヤリティをいかに引き上げるか、それは多くの会社が直面する経営課題だと思います。その解決策のひとつとして、「見せる会計」、つまり会社の経理をオープンにすることを私たちはお勧めしています。

経理にチェックシステムを導入すれば、経営者としては安心できるでしょう。しかし、実際に節約できるのは月に数万円程度です。厳しく管理しても、経済的な効果はほとんどなく、特に中小企業では、経費の節減だけで生き残ることはできません。ポイントは経費の節約ではなく、「効果的な使い方」にあります。それには「見せる会計」が有効なのです。

あるビルメンテナンス会社で、経理を正社員全員に公開してもらいました。その会社では、人件費と材料費が大半を占めています。もちろん、人件費についての詳細は公開できませんが、材料費については各人が使い方を考え、損益を意識し、全員が経営について考えながら行動するようになりました。つまり、責任感とモチベーションが目に見えてアップしたのです。その会社では会議の進め方も未整備でしたが、今ではプロジェクト別に会議を開き、社員が積極的に発言しています。

「見せる会計」の効果は、私たちが考えていた以上に早くあらわれました。

このように、公開することによって会計は戦略になります。また、日々経営に知恵を絞る社長へのシンパシーも生まれ、社員のロイヤリティがアップします。

「給料分だけ働けばいい」と思っている社員は少なくないでしょう。そう考えている人の仕事量は、実際には給料分以下であることがほとんどです。会社を成長させようと思ったら、「人の力」が大切です。給料に見合った、またはそれ以上の働きをする人をより増やしたいと考えるなら、会計をオープンにしてみてください。

しかし、会計を公開することに抵抗を感じる経営者は多いと思います。いちばん心配なのは、外に情報を持ち出されることでしょう。実際、会計は見えなくても不都合はないので、必ずしも見せる必要はありません。けれども、見せて社員も企業も成長できるなら、見せたほうがいいのではないのでしょうか。

OAGでも会計をオープンにした結果、大きな効果を上げています。私たちは会計を見せることに不安を感じていらっしゃる経営者の不安を取り除き、企業の成長を促すお手伝いをさせていただきます。

東横インの経営術

女性のパワーとアイデアで日本一のホテルチェーンに

株式会社東横イン

代表取締役社長 西田憲正氏

今、日本でいちばん「元気な」ホテルといえば、東横イン。平均83%という驚異の客室稼働率を誇り、日本のビジネスホテル市場に革命を起こしています。この日本一のホテルチェーンを作り上げたのは、女性を中心とする「素人集団」でした。女性たちと同じように「まったくの素人」だった西田憲正代表取締役社長に、既成の概念にとらわれない経営術と、お客様を呼ぶ「1ミリの工夫」について、お話をうかがいました。

東横イン<Corporate profile>

東横インは、1986年に大田区西蒲田にビジネスホテルとして第1号店をオープン。以来、急成長を続け、現在では、全国に106軒。さらに2006年には約20軒のオープンを抑えています。従業員の9割以上を占める女性のアイデアを生かし、「定年感謝祭」、日曜・祝日の特別価格キャンペーンや学割キャンペーン、LAN無料提供といった斬新なプランを次々と打ち出しています。支配人には経営の全権を委譲し、「小さい本社」で、大きく展開している注目の企業です。



「もっと清潔に安心感と値ごろ感」

東横インの運営コンセプトは、「もっと清潔に安心感と値ごろ感」。躍進の理由は、この言葉に凝縮されているといえます。

東横インは、日常型ホテルを目指しています。お客様のほとんどはビジネスマンであり、彼らが求めているのは温泉旅館のような非日常的なサービスではなく、“安い・清潔・安心”な宿泊施設です。

これらの要素を満たすために女性の力を活用し、何度も利用していただけるホテルを作り上げることができました。

快進撃の秘訣は女性にあり

ホテルの経営を女性に任せしたのは、偶然からでした。もともと私は、電気工事会社の二代目。ある日、旅館を経営する友人の相談を受け、その旅館をビジネスホテルにしました。失敗したら社宅にしようと、気楽な気持ちでオープンしたのです。

支配人に採用したのは、学生時代から通っていた飲み屋のママ。居酒屋の女将の発想で経営したところ、予想以上に大成功したことから、支配人はある程度年齢を重ねた女性にしました。

女性は40歳代になると求人が極端に少なくなりますが、彼女たちには子育てで培った度胸と、家計を管理してきたマネジメント能力があります。男性は、短期間に大々的なキャンペーンを行って集客することは得意なのですが、長続きしません。一方、女性は安定的なリピーターを着実に獲得して、長期的には非常に高い稼働率を実現するという特徴があります。

東横インのもうひとつのコンセプトは「駅前旅館の鉄筋版」。朝晩のあいさつやお客様の顔を覚えて名前を呼ぶだけでも、お客様は我が家のような温かさや安心感を覚えるものです。その雰囲気づくりに必要不可欠なもの女性です。

素人採用、現地主義

私も支配人もみな素人。だからこそ、業界の常識を打ち破ることができました。

破格の宿泊料金、宴会場や成人向けビデオサービスの廃止、金券で宿泊できるキャンペーン、24時過ぎの空室を特別料金で提供する「シンデレラリバティプラン」、朝食や新聞の無料提供などは素人集団ならではのアイデアでしょう。

また、支配人もスタッフもすべて地元採用です。「駅前旅館の鉄筋版」であるためには、お客様がいつ来ても同じ顔が迎えてくれることが大切です。支配人は、たった1カ月の研修でホテルに入るため、オープン当初の1カ月はトレーニング期間として、シングルは「サンキュー、ゴメンネ」(3,950円)価格。支配人には現場で学んでもらっています。

1ミリの工夫をするための各種委員会

ノウハウを蓄積し、業績を上げるため、支配人を中心とした各種委員会制度を設けて、自助努力を促しています。たとえば、「パトロール再発防止委員会」では定期的に店舗を訪問して汚れなど200項目をチェック。委員も支配人なので、チェックするほうもされるほうも学ぶことが多く、ホテル運営の改善に役立っています。

「稼働率向上実行委員会」は、稼働率が低い支配人が強制的に入会します。不名誉な委員会であるため、支配人は積極的に改善策を模索して、多くの場合、半年ほどで脱会していきます。

「三方一両得」がビジネスを発展させる

私のモットーは、ホテルに関係するすべての人が得をする仕組みを作ること。三方とは、オーナー、東横イン、お客様です。日曜日の空室を利用して地元の小学生を無料で宿泊させるなど、地域社会への貢献も行っています。すべての人が得をする好循環を続けることこそが、成功のための大原則です。



「東横インの経営術

～女性のセンスを生かして日本一のホテルチェーンを創る～

西田憲正著
日本評論社
1,260円(税込)

参考書籍のご案内

素人ばかりの女性支配人たちが、いかに常識を超えた稼働率を実現し、成長を続けているのか、その経営術の全貌を描いた一冊。トヨコにちなんで1,045軒のホテルを作り、「世界のToyoko inn」になることを目指して、躍進を続ける同ホテルの、工夫の数々と戦略を知ることができます。

今こそ、世界を舞台に勝ち残る税務が必要です

伊藤雄二 国際税務・移転価格担当

1989年にベルリンの壁が崩壊して、東西冷戦の終結がもたらしたものは、米国の宇宙・軍事技術やインターネットの世界規模での拡散と均一化、それに伴うグローバルな経済競争だといわれています。

経済活動が全球化し、国家間の競争が激化すれば、より効率よく透明性のある経済システムを形成している国が勝ち残ります。透明性とは、誰もが一定の手続きを踏めば、取引（競争）に自由に参加できるオープンな状態ということです。

このような経済競争のグローバル化の流れを受け、日本ではこの10年ほどの間に、商法の度重なる改正や時価会計をはじめとする会計規則の改定、企業組織再編税制、連結納税制度などの新たな税規定の創設といった経済のソフトインフラの整備を行ってきました。税制は経済活動に付随して発展し、形成されていくので、税の一層の国際化は必然であり、その流れは今後数年で急速に高まるものと予想されます。

IT業界を中心として、団塊の世代未満の経済的に成功を収めた新世代は、国際化を受容する素地を持っています。彼らは日本に住むことや、日本に財産をとどめることにまったくこだわらず、より多くの利益を求めて、世界中に投資することに積極的です。この世代は税に対しても意識や関心が高く、租税負担をできるだけ軽減したり、合理的に回避しようと動きはじめています。それは、世界中の富裕層に共通する行動様式です。

彼らのこうした動向は、日本の租税シ

ステムを大きく変えていくでしょう。たとえば、彼らが今後、膨大な税務訴訟を提起する可能性を考えると、納税者への立証責任の配分の見直しや、米国型の詳細な租税回避規定の導入の適否等の検討を通じ、税務当局の訴訟対応機能を強化・充実させる必要があるのではないかと考えます。

また、税務分野における弁護士の職域は確実に今よりも拡大するものと見込まれます。司法制度改革によって毎年3,000人の弁護士が誕生することになりましたが、その相当数を税務訴訟が吸収すると予測されています。ここで問題になるのは、税理士と弁護士との業務面での競合という問題です。納税者のニーズに的確に応えるために、税理士には一層の努力が必要となるでしょう。納税者が具体的な法的根拠や事実に基づいた申告納税が行えるように、プロフェッショナルとして協力することが税理士に期待されているのです。

また、企業の国際的活動が進めば、国家間での税の配分をめぐる争いが激化することが予想されます。移転価格課税（海外のグループ企業との取引を通じて得た所得の国外移転を防止するため、その取引を通常の取引価格＜独立企業間価格＞に計算し直して課税する制度）や事前確認申請および相互協議の増加も予想されます。

OAGでは、この新しい分野に積極的に取り組んでおります。海外取引に関するあらゆる疑問にきめ細かく回答いたしますので、お気軽にご相談ください。



社員紹介



岩田 毅
法人税部

テニスの同好会で 鍛えられました！

大学時代は軟式テニスの同好会に所属していましたが、体育会系に近く、ミーティングは正座、遅刻も正座、試合に遅刻したら出してもらえず、上下関係も非常に厳しかったですね。そのせいか社会人になってからも、早め早めに行動するように心がけています。「若いうちの苦労は買ってでもしろ」ということなのではないでしょうか？



工藤伸子
資産税部 個人資産マネ
ジメント担当 税理士

FP取得を機に税理士の道に

生命保険会社に勤務していた当時、新しい資格だったファイナンシャルプランナー（FP）を取得しました。一方で、FPとして具体的に活動するためには、税理士の資格が必要だと思い、通信教育で勉強を始めました。これからは、お客様の資産を総合的にサポートできる仕事が要求される時代になったと実感しています。

一般化してきた早めの相続対策

渡邊正則 資産税部部长 税理士・中小企業診断士

相続や遺言信託について、オープンに語れるようになってきました。多くの場合はご本人（被相続人）がご家族（相続人）のために税理士に相談して、考えがある程度まとまったところで、ご家族と話をされています。

最近では相談される方の年齢層が下がってきて、60歳前後の方が多くなりました。若く健康なうちから、時間をかけて準備したいと考える方が増えているようです。また、ケースとしては少数ですが、ご本人とお子さんが一緒に相談にいらっしゃることもあります。

相続の基本は、資産を整理して評価することです。その評価が難しいものの代表が不動産でしょう。たとえば、経営者個人の土地の上に、その方が経営する会社がビルを建てている場合や遠い親戚に家を貸している場合など、土地のほかに借地権や地上権などをそれぞれのケースに応じて評価する必要があります。また、海外に不動産を持っていれば、現地に問い合わせをして調査しなければなりません。

同様に、非上場株も評価方法（純資産価額、類似業種比準価額、配当還元価額）によって価額が大きく変わることがあります。

骨董品や宝石を購入して財産を残す方法もありますが、これらは評価に大きなばらつきがあるので、相続対策としては必ずしも有効とはいえません。こうした品は専門家に鑑定を依頼しますが、評価の結果、価格がバブル時の10分の1足ら

ずだったという例も少なくありません。

節税商品として投資用マンションに注目している方もいますが、相続対策のみで購入することはお勧めできません。被相続人にとって必要なものか、収益性は確実かなど、“今”の自分にとって有益かどうかをまず考えるべきでしょう。

先日、金融機関のお客向けセミナーの講師に招かれました。セミナーの間はどなたも質問されませんでしたが、終了すると、数名の方からご質問を受けました。悩みを抱えていらっしゃる方は多いのですが、お金や財産に関することを公の場で相談することはまだまだ難しいとあらためて実感しました。

以前当欄で、「まったくトラブルのない相続は1割程度だ」とお話ししました。つまりほとんどのケースで、程度の差こそあれ問題が生じているのです。私たちの仕事は、こうした問題と真摯に向き合い、よりよい解決策を共に考えていくことです。

映画などでは、資産家の相続問題で弁護士が登場する場面がよくあります。しかし、実際の相続は税金の問題が絡むため、税理士が問題解決に当たるケースが多く、実は税理士という“第三者”がキーパーソンなのです。

私たちはただ数字を追うだけでなく、相続人全員から話をお聞きし、それぞれの立場に立って将来のことまで考えるように心がけています。ご家族が笑顔で相続を終えられることは、私たちにとっても大きな喜びなのです。



佐藤伸輔
法人税部 税理士

常に災害に備えることが大切です

実家新潟県にあり、中越地震の時には被害が大きい地域にもかかわらず、2日間も連絡が取れず、とても心配でした。後で聞いたら停電で近くの小学校に避難していたそうです。知り合いの中には車の中で過ごした人もいます。最近、地震が多いように感じますが、日常生活の中では常に災害への備えを意識すべきだと思います。



笛木由美子
法人税部

父と一緒に神輿を担いでいます

祭り好きの父と、神輿を担ぎに出かけています。神輿には夏のイメージがありますが、東京では2月の明治神宮に始まり、秋を迎えるまでいろいろな祭りがあります。私が担ぐのは近場で年に数回程度ですが。翌日はもちろん筋肉痛。それでも、神輿を担いでいるときは大きな声を出すので、本当に気持ちがいいですね。

「組織力診断」で企業のさらなる成長をご支援します

村上英敏(社会保険労務士)

株式会社ビジコム 第二事業部 HR(ヒューマンソリューション)

消費者ニーズの多様化や、グローバル化の進展、ITの普及などによって、企業をとりまく環境は激しく変化しています。企業が持続的に成長していくためには、さまざまな組織改革や業務改善、管理体制の強化、社員教育の充実等をリアルタイムで行っていく必要があります。ビジコムでは、会計と業務執行の両面から、従業員が自らの仕事に責任とやりがいを持てる仕組みを提案して、企業の成長を促進する「内部管理業務改善や組織作りの支援」を行っています。そのために、企業を定性的に検証する基準を作り、「組織力診断」を提供しています。

「組織力」とは組織としての行動力のことです。これを強化することで、1+1を単なる2ではなく、3や4にすることが可能になります。企業の実態は損益計算などに基づいて定量的に把握できますが、その定量的なものを伸ばすためには組織力が重要です。これを客観的に調査するのが組織力診断です。組織力の現状だけでなく、企業の成長を阻害している要因を定性的に検証することができ、さらなる業績向上を促すことができます。

診断方法は、まず、経営管理・会計・組織・人事・労務管理などの各項目で現状を確認し、それぞれを分析した結果を組織力診断報告書にまとめます。報告書では、チェック項目や分析結果をチャート化し、ポイントを抽出して、問題点が一目で分かるようにしています。また、お客様に改善計画案とその実行期限を記入していただく欄も設けています。診断結果を知るだけでなく、改善に向かって実行しなければ企業の成長は望めないからです。

組織力診断を利用されるお客様は、上場準備で経営管理体制を強化したい、買収したい企業の組織力を知りたいなどのケースが多いようです。会社の買収には、多くのリスクが伴います。きちんと調査せずに買収した結果、悲惨な状況に陥った例も少なくありません。会計面の悪化はもちろん、企業文化の違いになじめず、優秀な社員の離職率が高まるなど、予期せぬ事態に直面することもあります。

実際に利用されているお客様の業種を見ると、チェーン展開をしている方が多いといえます。フランチャイズ店、直営店、出店地域、競合状態など、各店舗ごとに



管理・分析するべきポイントも異なるため、精密な診断を行うことで、問題点をいち早く見つけることができます。

また、組織力診断は、企業の健康診断といえるでしょう。今は大きな問題がなくても、小さな問題を放置した結果、将来的に致命的な事態に陥ることもあります。体の健康診断と同じように、半年から1年ごとに診断を受けることをお勧めします。

転職が珍しくない時代になりましたが、日本人は依然として安定志向が強いといわれます。ビジコムでは、従業員の皆さんが安心して働ける企業を作るために、バックアップしてまいります。

社員紹介



齋藤明彦
株式会社ビジコム
第一事業部 コンサルタント

今はこんな体形ですが、こう見えて(?) デュアスロンをやっていました

ここ2カ月ほど、グリーン車通勤をしていました。楽な通勤をしたいからではなく、できるだけ勉強する時間が欲しかったからです。ただ、座席が快適なので、ついつい眠ってしまうこともありましたが…。でも、ランとバイクのデュアスロンをしていたことがあり、ハードな自転車通勤でもOKなんです。



中島加誉子
株式会社ビジコム
第一事業部 コンサルタント

会計業界に“出戻り”しました

会計事務所からアパレル企業を経て、専業主婦になり、現在に至ります。アパレル企業では、モデルのオーディションやファッション誌の校正などをやっていました。大変な思いをしつつも楽しかったですね。結局、会計の世界に戻ってきたのですが、「寄り道」で得たものはたくさんありますので、それを仕事に生かしていきます。



水門 実
株式会社ビジコム
経営管理部長 税理士

SEから転身しました

前職は、システムインテグレーターのSEでした。システム開発の経験を重ねるうちに、システム開発が失敗する原因のひとつにSEの業務知識不足があると感じ、まずは会計を勉強し始めたのが税理士を目指したきっかけです。最近はさまざまな業務を担当し、税理士業務から遠ざかっているのが悩みの種です。



半澤克彦
株式会社ビジコム
第一事業部 コンサルタント

クライアントと共に成長

20年間、クレジット会社に勤務していましたが、前職も今もカタチとして目に見える商品を販売しているわけではありません。プロ意識を持ち、顧客満足の高い仕事こそが、顧客も自分自身も成長します。今は、企業に対する目が非常に厳しい時代です。そうした環境の中、経営者の方々と会社を発展させる役割を担いたいと思っています。

第4回「基礎代謝の大切さ」

■基礎代謝について

「基礎代謝量」という言葉をご存じでしょうか。「生命活動に必要な最低限のエネルギー量」と定義され、古い細胞が新しい細胞に代わるために必要な「新陳代謝」の活動に深くかかわっている代謝のことです。ある調査によれば、現代の若者は、この基礎代謝量が年々減ってきているとの報告があります。「最近、どうも疲れやだるさが残るようになった。風邪もよくひくようになり、体調を崩しやすくなった。お肌のお手入れもうまくいかず、ダイエットしても成功しない」という症状を感じたら、基礎代謝量の低下を少し意識しなくてはならないかもしれません。

■基礎代謝を上げるには

基礎代謝量が少ないと新陳代謝に必要なエネルギーを供給することができなくなり、特にお肌のツヤやハリなさ、お腹の脂肪のたるみ、疲労の持続などを感じるようになります。新陳代謝が円滑に行われず、古い細胞が蓄積されやすくなっていることが原因のひとつといわれています。まずは基礎代謝量をアップさせることから始めましょう。それには適度な運動を行い、適度な筋肉をつけることが大切です。というのも、基礎代謝の50%は筋肉で行われ、その時に生まれるエネルギーが新陳代謝に必要なエネルギーとなるからです。運

動不足による筋肉量の低下が基礎代謝量の低下を招き、円滑な新陳代謝を妨げ、さまざまな不定愁訴の原因となるわけです。運動嫌いで身体を動かさないことが、余計に疲労感やだるさを感じさせる結果となるのです。ただし、身体に合わない急



激な運動は禁物です。ご自身に合ったリズムで、少し汗をかく程度の心地よい運動や呼吸法を上手に取り入れることが大切です。最近では女性を中心にヨガも流行しているようですので、正しい呼吸法やストレッチを取り入れてみることもお勧めです。もちろんウォーキングも理想の健康法のひとつです。できるだけ無理

なく持続できる運動を心がけてください。

■健康は内面から

私の専門とする東洋医学には、健康維持には「気・血・水」の3つのバランスを保つことが大切だという考え方があります。東洋医学は「排泄の医学」ともいわれ、排泄作用を含めて、代謝する力が正常に保たれることで健康が維持されると考えています。つまり「気」が落ち込むと「血」の流れも悪くなり、「水」の排泄も悪くなる。1つの流れの乱れが、他の2つの流れにも影響を与え、身体バランスを崩してしまい病気になるという考え方です。2000年の歴史の中で伝承されてきた漢方の教えには、日ごろの健康維持につながる秘訣がたくさんあります。次号では、食べ物を含めて身近な健康法を漢方の話を交えてお話ししたいと思います。



岩井正憲氏

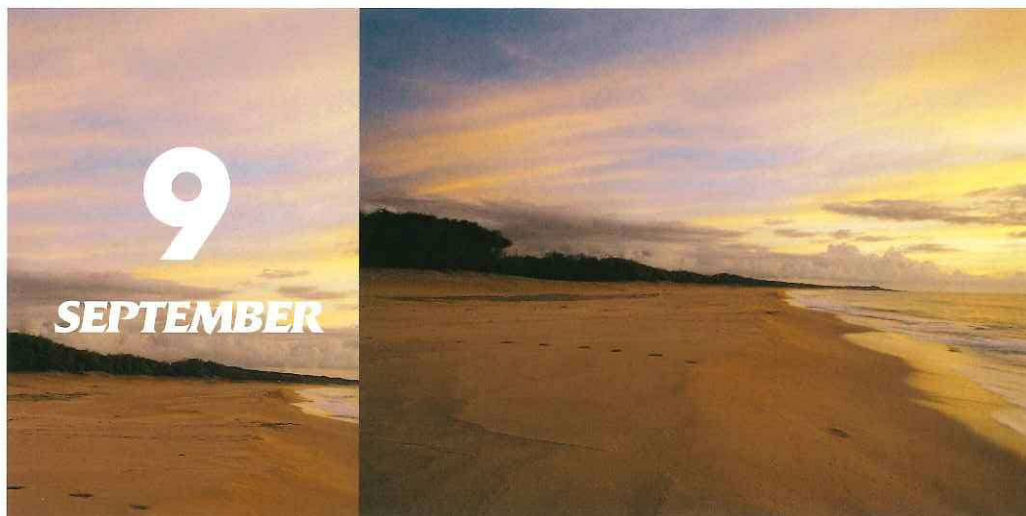
1953年大阪市生まれ。大阪薬科大学薬学部卒業後、富山医科大学大学院に進み、医学博士号を取得。テレビ・新聞・雑誌等で漢方薬の解説を行う一方、各地の有名ホテルで漢方に関するセミナーを開催。現在、全国のホテルニューオータニ「Taikan-En」にて「好菜（ハオツァイ）」を総合プロデュース。

< 編集後記 >

残暑お見舞い申し上げます。参議院での「郵政改革法案」否決を受けて、衆議院解散という理解し難いロジックにより総選挙に突入することになりました。解散総選挙の理由がどうあれ、選挙の結果が今後の政局や経済、税制等に及ぼす影響は大きいものと思われます。あまりにも郵政改革のみがクローズアップされ、本来の行財政改革の主旨が埋没してしまわないか、ちょっと心配ですが、消費税率アップや所得税増税、年金制度の変更に生活に密着した部分の負担増が予想される中での選挙戦になるとわれ、各党、各候補者の政策を注視して投票に臨みたいものです。(ま)

発行 太田・細川会計事務所 / (株)シーケーシステム研究所
(株)CFO / (株)経理秘書 / (株)ビジコム / (株)福祉総研
東京都新宿区左門町3番地 左門イレブンビル5階
tel.03-3352-7500 / fax.03-3356-1180
発行人 太田 孝昭
編集人 松本 真一

2005 Calendar



SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
28	29	30	31	1 防災の日 省エネルギーの日	2 大安 宝くじの日	3
4 友引	5	6	7 大安 白露	8 国際識字デー	9 重陽の節句	10 友引
11 第44回衆議院議員総選挙	12 8月分源泉所得税・住民税の特別徴収税額の納付	13 大安	14	15	16 友引	17
18 十五夜	19 大安 敬老の日	20 彼岸入り 空の日	21	22 友引	23 秋分の日	24 清掃の日
25 大安 10円カレーの日	26 彼岸明け 「the Heartful OAG」vol.6発刊	27	28 友引	29	30	1 7月決算法人の確定申告／1月、4月、7月、10月決算法人の3か月ごとの期間短縮に係る確定申告／法人・個人事業者の1か月ごとの期間短縮に係る確定申告／1月決算法人の中間申告（半額分）／消費税の年税額が400万円超の1月、4月、10月決算法人の3か月ごとの中間報告／消費税の年税額が4,800万円超の法人・個人事業者の1か月ごとの中間報告